

第4節 高成長を遂げるインド経済

インドは、1991年の経済改革以降、それまでの閉鎖的かつ計画的な経済政策から自由化路線へ政策の転換を進め、年平均6.0%の安定した経済成長を遂げるなど、世界経済におけるその存在感を徐々に増大させている。特に、2003年以降の急速な消費拡大を伴った高成長を受け、我が国においても中国の次はインドと注目を高めているが、その成長の特徴は、同じく高成長を実現してきた中国などの他の東アジア諸国とは異なる様相を見せている。

本節では、インドの経済成長の特徴と今後の課題をその他の東アジア諸国と比べることで、その実像を明らかにするとともに、我が国以外の東アジア諸国が対外開放を進めるインドとの関係を強化している様子を概観した上で、今後の我が国とインドの互恵的な関係構築に向けた取組を見ていく。

1. 特異な経済成長を遂げるインド経済の特徴と課題

インド経済は、1990年のイラクのクウェート侵攻に伴う原油価格の高騰及び中東への海外出稼ぎ者による送金減少などの影響から、外貨準備が輸入の約2週間分まで減少するという深刻な国際収支危機に見舞われたことを契機として、1991年から経済自由化路線へ変更する経済改革を開始した。具体的には、国内における産業規制の緩和や、貿易・諸外国からの投資の自由化を徐々に進展させ、高い経済成長を実現してきた。その成長過程は、ソフトウェアやITサービス事業といった最先端分野での存在感を急速に増大させるなど、これまでの東アジア諸国の経済成長とは異なる様相を見せている面もある。以下では、インドの経済成長の特徴及びその成長を持続的なものとするための課題を見ることで、その実像を明らかにしていく。

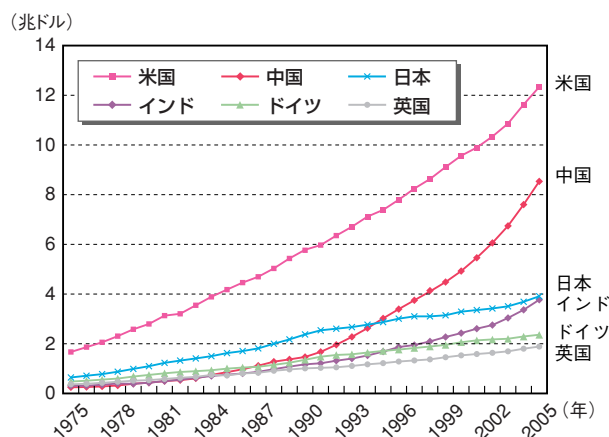
(1) 世界経済における存在感を徐々に高めるインド経済

インドは1991年の経済改革以降、おおむね高い経済成長を実現している。2005年の名目GDPでは7,854億ドルと米国の約17分の1、日本の約6分の1にすぎないものの、購買力平価¹ベースで見れば、2005年時点で米国、中国、日本に次ぐ、世界第4位の規模となっている(第1-4-1図)。

人口規模の面では、国連統計によると2005年時点で、インドの人口は11.3億人と、世界人口の17.4%を占め、中国

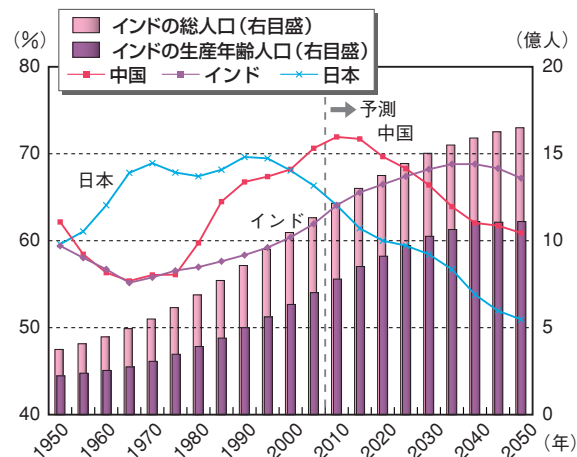
の13.1億人に次ぐ世界第2位である。将来的に見ても、同じく国連統計の中位推計の予測では、2025年時点でインドの人口は14.47億人と中国の14.45億人を上回り、世界人口に占める構成比も18.1%に拡大することが見込まれている。さらに、その人口構成を見ると、「一人っ子政策」を採ってきた中国が急速に高齢化するのとは対照的に、インドの高齢化の進展は緩やかである(第1-4-2図)。このこと

第1-4-1図 各国のGDPの推移
(購買力平価ベース)



(備考) 購買力平価換算(ドルベース)のGDPを使用。
(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

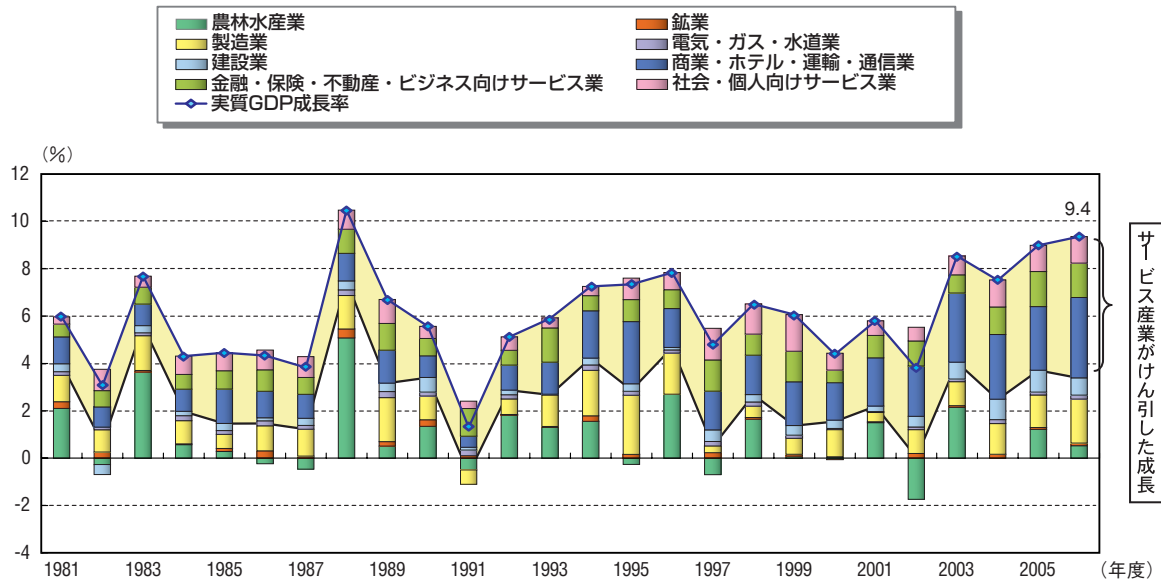
第1-4-2図 インド・中国・日本の
生産年齢人口比率の推移



(備考) 1. 中位推計の数字を使用。
2. 生産年齢人口は15歳から64歳の人口。
(資料) 国連「World Population Prospect」から作成。

¹ 購買力平価とは、実際の購買力に即した比較を行うために、一物一価の考えに則り、同じ物・サービスを同価格とした為替レートにて評価し直すこと。名目GDPの比較には、名目為替レートを使用してドル換算を行うが、同じ1ドルでも国・地域によって購買力に差があるため、自国通貨が強い国・地域のGDPは過大評価される。従って、ここでは可能な限り、実際の購買力に即した比較を行うために購買力平価ベースのGDPを使用した。

第1-4-3図 インドの実質GDP成長率（産業別寄与度）の推移



(備考) 1. インドの会計年度（4月～翌3月）に準じている。

2. 1981年度～1999年度までは1993年度価格、2000年度以降は1999年度価格の数値としている。

(資料) インド準備銀行Webサイトから作成。

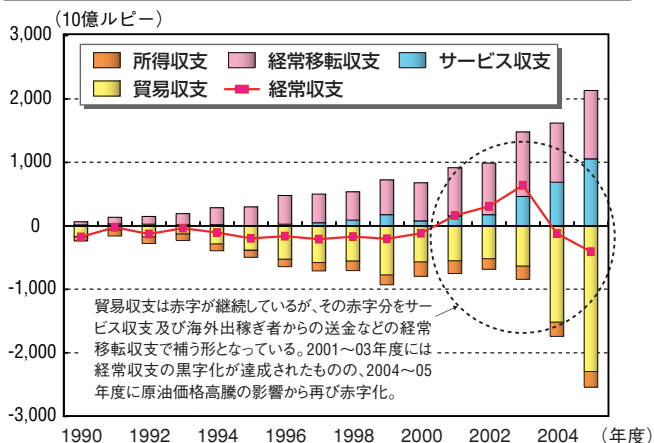
は、15歳～64歳の生産年齢人口の比率が長期的に拡大していくことを意味し、今後も豊富な労働力が供給され続け、その存在感が増大していくと考えられる。

(2) サービス産業がけん引し成長を遂げるインド経済

インドの経済成長における産業別寄与度を見ると、商業、運輸、金融、社会・個人向けサービスといったサービス産業がけん引していることが分かる（第1-4-3図）。

サービス産業の発展は、インドの経常収支にも表れている。貿易収支では赤字が継続している一方、サービス収支の黒字幅は拡大しており、サービス産業は貿易収支の赤字を補う貴重な外貨獲得手段としてもインド経済に寄与している（第1-4-4図）。

第1-4-4図 インドの経常収支の推移



(資料) CEIC Database から作成。

こうしたサービス産業中心の経済成長を遂げるインドの産業構造をその他の東アジア諸国と比較すると、中国・ASEAN 諸国では、概して農林水産業の割合が減少することに伴い鉱工業の割合が徐々に高くなっているのに対して、インドは、鉱工業の割合が20%台にとどまる一方、サービス産業の割合が50%を超えており、発展途上国としては特異な構造となっている（第1-4-5図）。

(3) 内需中心の経済成長

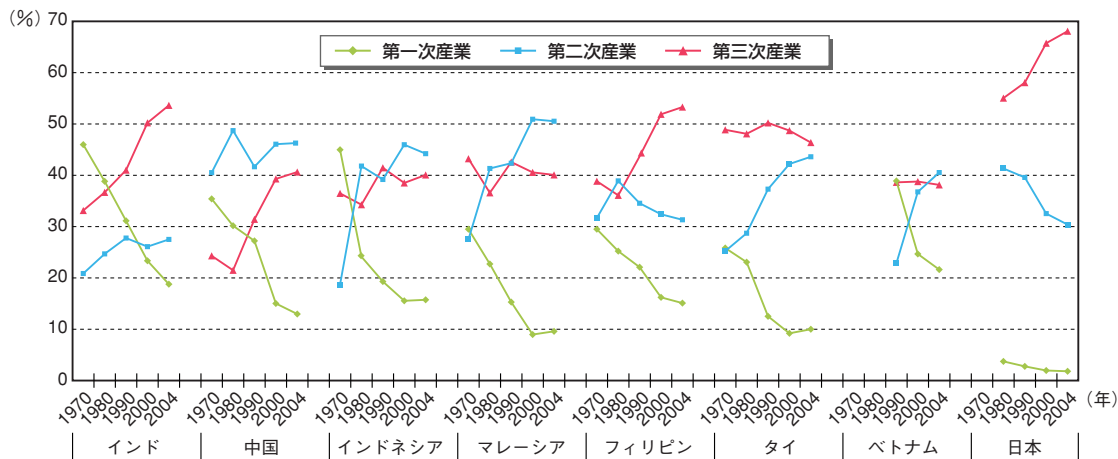
(外需や投資主導の中国・ASEAN に比べて内需主導のインド経済)

インドの経済成長を需要項目の面から見ると、1991年の経済改革以降、輸出・総固定資本形成の対GDP比率が上昇してきているものの、2004年時点でも家計消費が対GDP比で61%を占めており、内需主導での成長を果たしていることが分かる（第1-4-6図）。

これは、中国が輸出・総固定資本形成が同37.6%、同38.5%となっており、外需と投資を中心とした成長を遂げていること、また、ASEAN 諸国がアジア通貨・金融危機の影響もあり総固定資本形成が同20%前後と低迷する中で、輸出は同40%以上の水準を保ち、外需を中心とした発展を遂げていることと対照的である。

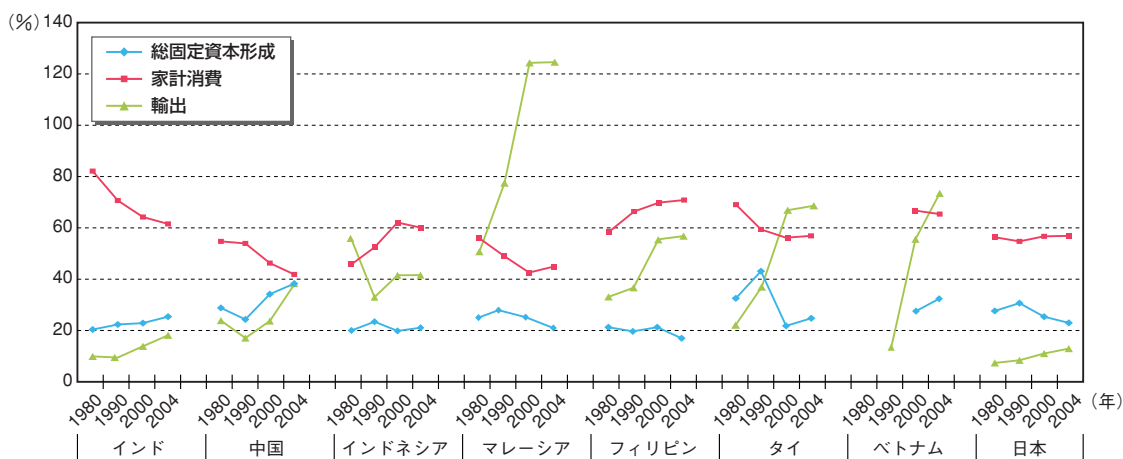
また、中国、ASEAN4が経済成長を遂げる過程で外資を積極的に取り込んできたことに比べ、インドの

第1-4-5図 インド・中国・ASEAN・日本の産業構造



(資料)世界銀行「WDI」から作成。

第1-4-6図 インド・中国・ASEAN・日本の家計消費・総固定資本形成・輸出の対GDP比の推移



(資料)世界銀行「WDI」から作成。

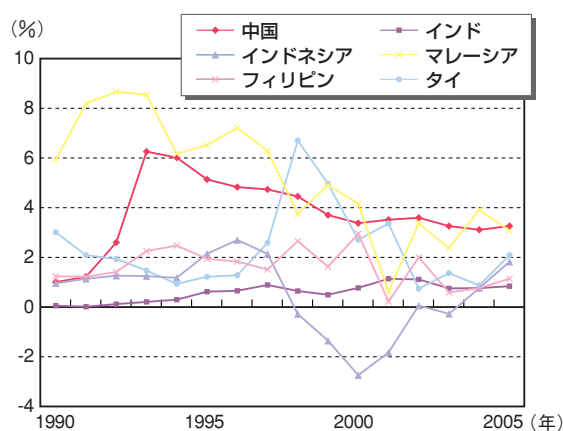
直接投資の受入れは、対外開放の進捗に伴い近年上昇しているものの、その経済規模に対比して低水準である(第1-4-7図)。

(経済成長に伴う市場の拡大)

こうした内需主導の経済成長を支える消費者層の拡大については、経済成長に伴い年間の世帯収入が90,000ルピー(約1,850ドル²)を超える中所得層以上が占める割合が1995年度の9.5%から2001年度には28%まで拡大しており、いわゆる中間層が増大していることが分かる(第1-4-8図)。

次に、所得の伸びに伴う消費支出拡大をけん引している層を確認するため、2004年度の都市部における産業別世帯1人当たりの月間消費支出の分布を見ると、

第1-4-7図 インド・中国・ASEAN4の対内直接投資の対名目GDP比率の推移



(資料)UNCTAD「World Investment Report 2006」、世界銀行「WDI」から作成。

2 2002年3月29日時点の為替レートである1ドル=48.7ルピーで換算。

IT関連産業に代表されるサービス業及び製造業に従事する世帯において消費支出の多い層の割合が比較的高く、こうした業種の就業者が、好調な消費をけん引していると考えられる（第1-4-9図）。

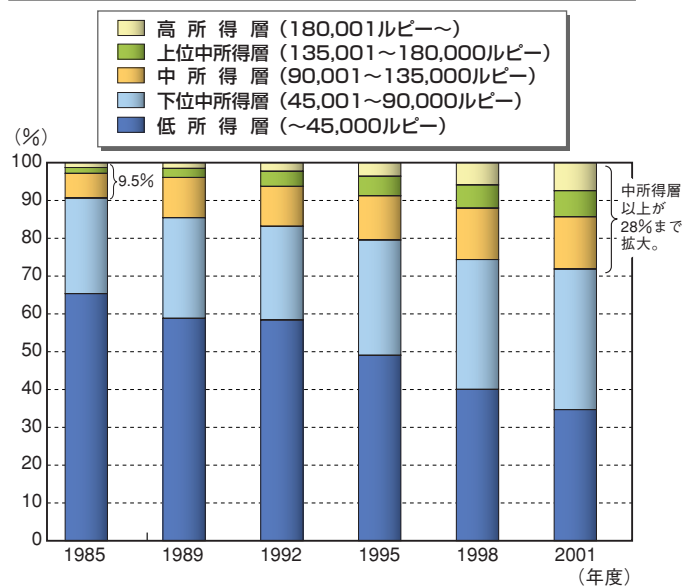
また、消費支出の内訳の推移を見ると、特に都市部を中心として財・サービスに対する消費市場が拡大していることがうかがえる（第1-4-10図）。

また、消費市場の拡大は、インドにおける自動車及び二輪車の販売台数の増加や、携帯電話の加入者数が近年急速に拡大していることなどにも表れている（第

1-4-11図、第1-4-12図）。具体的には、インドの国内自動車販売台数は、2001年度の82万台から2006年度には185万台と2倍以上になっており、大幅な伸びを示している。また、携帯電話加入者数は、2006年12月時点で1億人の大台を突破し、中国、米国に次ぐ世界第3位となるなど、世界でも有数の市場となっている。

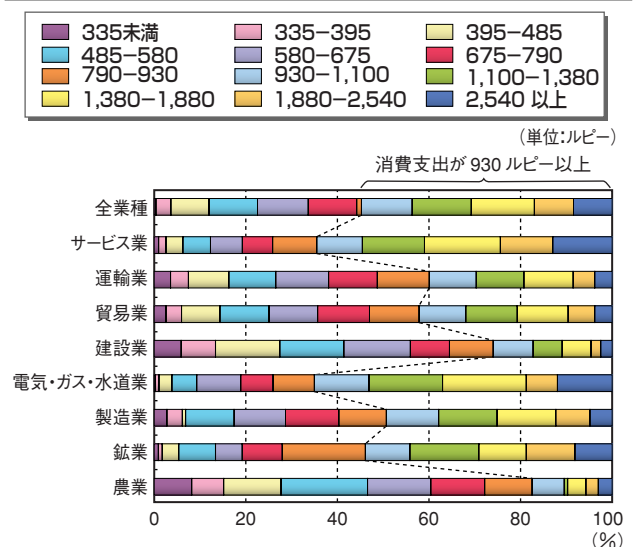
耐久消費財については、保有世帯比率が順調に増大しているものの、2005年度時点で保有比率は、自動車約5%、カラーテレビが約20%と水準はいまだ低く、潜在的な市場拡大の余地は大きいと言える（第1-4-13図）。

第1-4-8図 インドの所得別世帯構成比の推移



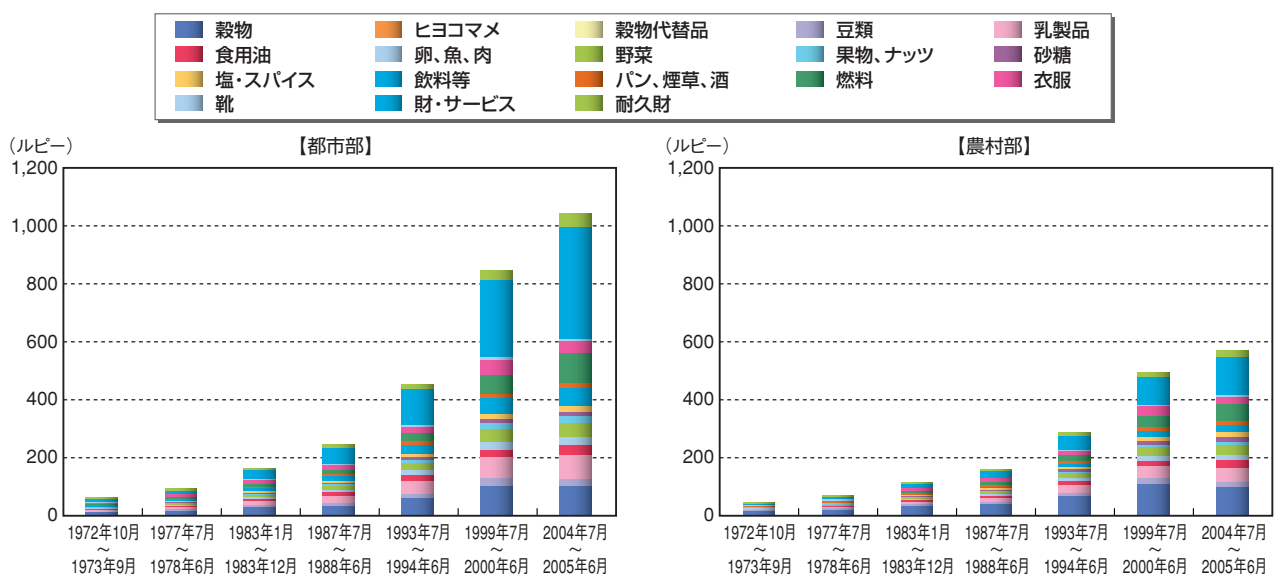
(資料) NCAER「India Market Demographics Report 2002」、 「The Great Indian Middle Class」から作成。

第1-4-9図 インドにおける産業別世帯1人当たり月間消費支出内訳 (都市部<2004年度>)



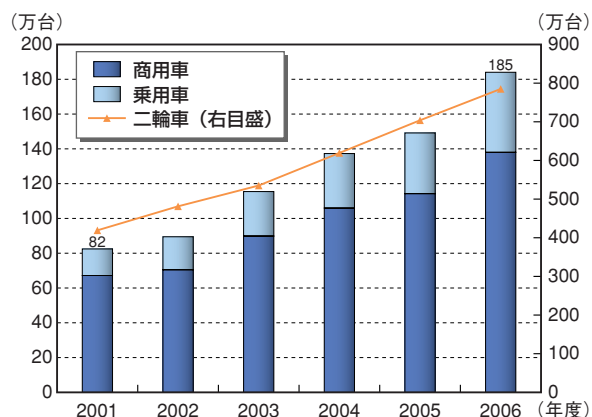
(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementation「NSS Report No.515:Employment and Unemployment Situation in India, 2004-05」から作成。

第1-4-10図 インドにおける1人当たり月額消費支出の内訳の推移



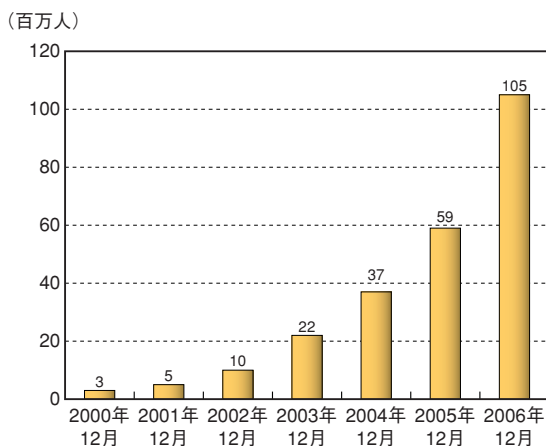
(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementation「NSS Report No. 508: Level and Pattern of Consumer Expenditure, 2004-05」から作成。

第1-4-11図 インドの自動車・二輪車販売台数の推移



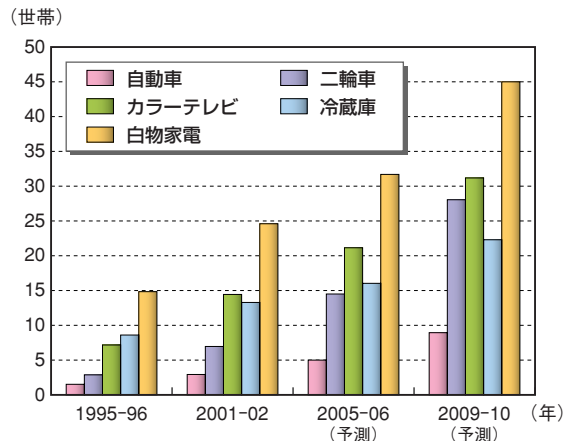
(資料) Society of Indian Automobile Manufacturers Webサイトから作成。

第1-4-12図 インドの携帯電話契約者数の推移



(資料) CEIC Databaseから作成。

第1-4-13図 インドの耐久消費財の所有世帯数（100世帯当たり）の推移



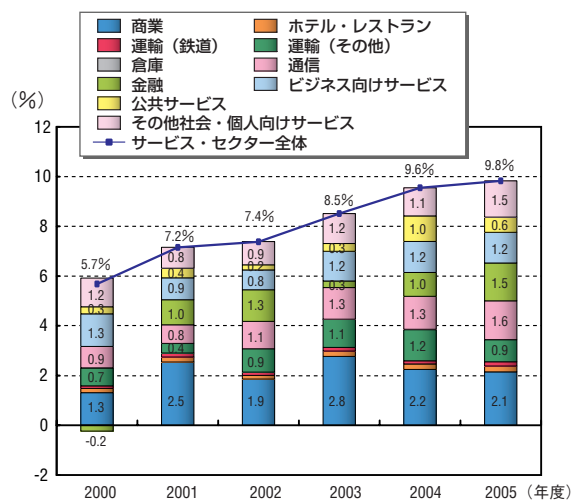
(資料) NCAER「The Great Indian Market」から作成。

(4) セクター別に見たサービス産業の成長

(各セクターが成長に寄与)

インドの経済成長をけん引しているサービス産業について、各セクター別の経済成長への寄与度を分析すると、2000年度以降、ごく一部の例外を除き、一貫して各セクターが成長に寄与しており、特に、商業、運輸、通信、ビジネス向けサービスなどの寄与が大きい（第1-4-14図）。

第1-4-14図 インドの第三次産業のGDP成長に対するセクター別寄与度の推移



(資料) CEIC Databaseから作成。

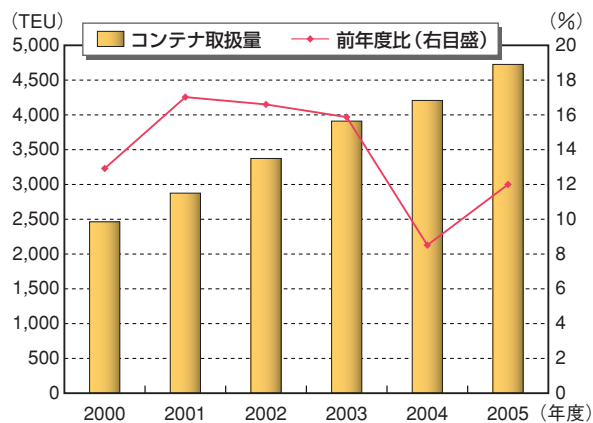
(経済成長とともに拡大するサービス需要)

サービス産業の成長の背景について、まず、需要面から見ると、経済成長に伴う貿易取引の拡大や国内外での人の移動の増大などを反映し、港湾でのコンテナ取扱量が2000年以降年平均13.8%で拡大しているほか、航空旅客数も2002年以降年平均21.1%で増大しているなど、運輸関連のサービス需要が大幅に拡大している（第1-4-15図、第1-4-16図）。

欧米を中心としたインドからの調達の拡大に伴い、コールセンター業務に代表されるビジネスプロセス・アウトソーシング事業、ソフトウェアの委託開発事業などといったIT関連産業も、急速に売上高を伸ばしている。このIT関連産業は、2004年度時点で対GDP比4.5%程度の売上高ではあるものの、財・サービス輸出の約4分の1を占めるなど貴重な外貨獲得産業となっている。さらに、IT関連産業の売上高の拡大は、通信分野の需要増大にも寄与している面もある（第1-4-17図）。

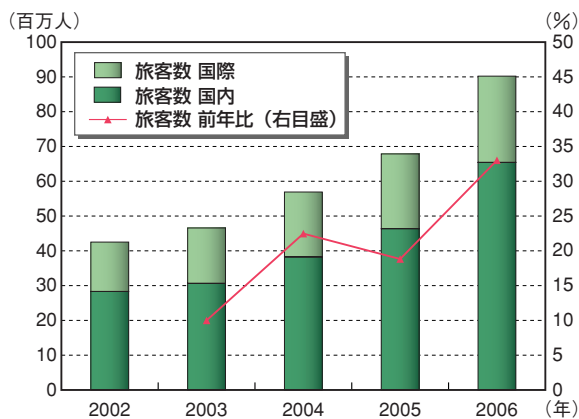
また、企業のサービス需要の拡大とともに、先に述べ

第1-4-15図 インドの港湾コンテナ取扱量の推移



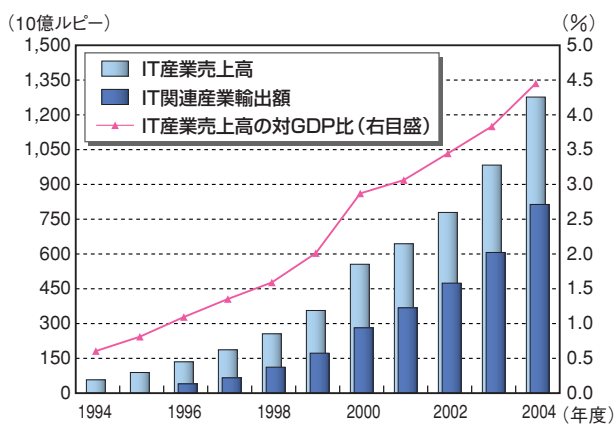
(備考) TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位(1TEU=20フィートコンテナ1個)。
(資料) CEIC Databaseから作成。

第1-4-16図 インドの航空利用客数の推移



(資料) CEIC Databaseから作成。

第1-4-17図 インドのIT産業売上高及び対GDP比の推移



(資料) CEIC Databaseから作成。

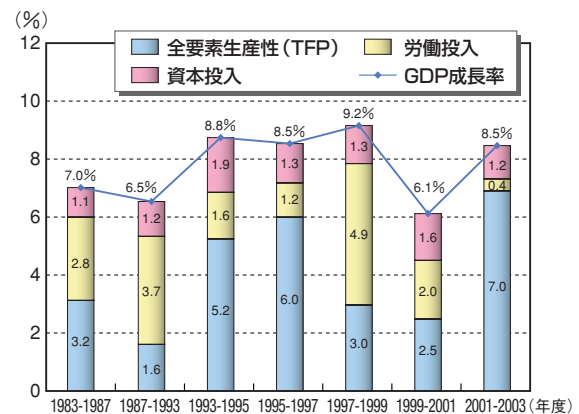
たように、所得の向上に伴う財やサービスに対する家計の需要も高まっており、商業や対個人向けサービスの成長にも寄与していると考えられる。実際、小規模事業者が大多数を占めているインドの小売業界において、近年、デリー、ムンバイといった大都市圏で大型のショッピングモールも開設され始めるなど新たなサービス形態が誕生しており、商業分野の発展の様子がうかがえる。

（サービスセクターの効率化の進展）

次にこうした需要面の拡大とともに、サービス産業の成長に対し、規制緩和の進捗などによる供給側の効率化の進展が寄与しているを見ていく。

サービス産業の成長を、資本投入、労働投入、全要素生産性(TFP)に分けてその推移を見ると、全要素生産性の向上が大きく、規制緩和の進展やそれに伴う新たなサービス形態の導入などが成長に寄与していると考えられる(第1-4-18図)。

第1-4-18図 インドのサービス産業成長の要因分解



(備考) 統計の制約上、サービス産業の労働投入については、生産年齢人口(15歳から64歳まで)にサービス産業の就業者構成比を乗じたものを代理変数として使用した。

(資料) GDP、資本ストックはCentral Statistical Organisation、生産年齢人口は世界銀行「WDI」、産業別構成比はMinistry of Statistics and Programme Implementation「National Sample Survey Report」各年度から作成。

例えば、通信分野は従来国営企業によって担われてきたが、1994年に携帯電話市場³、1998年にインターネット市場⁴への民間企業の参入が認められるなど、一連の規制緩和が進展した。2006年4月末時点で携帯電話市場では外資を含む民間10社、国有系2社がサービスを提供しており、新規参入企業が活発な事業展開を行うことで、サービス料金が1分間の通話が1セントと言われるほど低下し、インド政府が2015年に5億件の

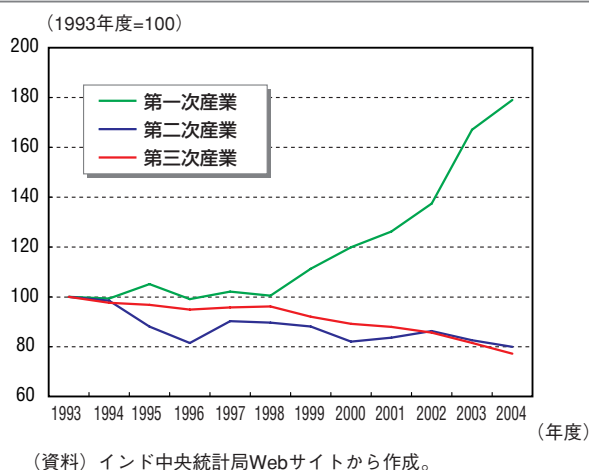
³ 1994年の国家通信政策(National Telecom Policy1994:NTP)で新規に民間企業(外資の上限49%)の参入を許可した。その後、通信事業者への外資規制を緩和し、2005年には上限が49%から74%に変更された。

⁴ 1998年のISP政策(Internet Service Provider Policy)で新規参入を許可し、国有系会社による独占体制を廃止した。

契約を目標にしている利用者也、2006年11月の月間増加数が680万件となるなど、世界最大の大幅な増加件数を示している。その結果、加入者数が2006年末時点で1億4,950万件に達している。

こうした規制緩和等により、サービス産業のGDPに占める公的部門のシェアは、年々低下しており、1993年度と比較した2004年度の公的部門シェアの低下の状況は第一次産業、第二次産業よりも著しい(第1-4-19図)。これは、非効率な国営企業の民営化の進展や規制緩和による民間企業の参入の結果であり、このことが、サービス産業における効率化を進め、生産性の向上につながっていると考えられる。

第1-4-19図 インドの産業別公共部門のシェアの推移



(5) インド製造業の動向

(製造業の成長の停滞要因)

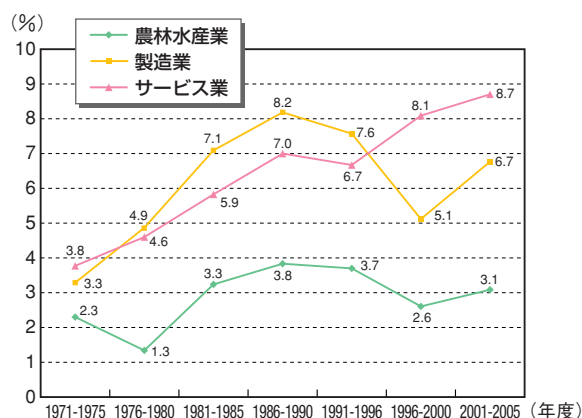
先に述べたようにインド経済は、その他の東アジア諸国に比べ、GDPに占める製造業の割合が低いま、経済の高成長を実現してきている。この背景としては、1991年まで続いた混合経済体制⁵の下で、輸入代替工業化を基本とする公共部門主導の硬直的な工業化政策を採ってきたことの影響が大きいと指摘されている。特に、大規模な民間企業は、産業ライセンス制度によって硬直的で厳しい許認可行政の対象とされた一方、小規模工業部門(SSI: Small Scale Industries⁶)は、当該規制の対象外とされ、税制上の恩典、政府調達、金融面などで様々な優遇措置が受けられるものとされた。さらに、「留保制度」によって、特定品目を小規模工業のみの生産に指定し、大規模企業の参入を排除した。こ

うした小規模企業優先の硬直的な規制・制度は、民間大企業の成長を歪めるとともに、過度に保護された小規模工業部門が、その資本の上限枠を超える設備投資による生産の拡大や生産性の向上へのインセンティブを阻害する結果となった。

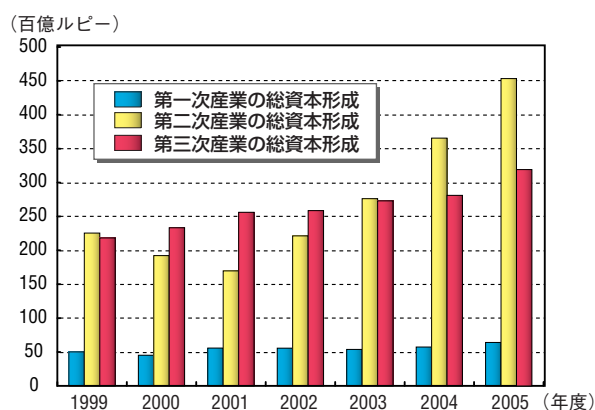
(製造業の成長率も近年再上昇)

1991年以降の経済改革で、産業ライセンス制度の廃止、輸出入の自由化、対内投資に関わる外資規制の緩和が進展したことなどに伴い、耐久消費財産業を中心に投資が増大し、製造業も高成長を実現した。ただし、1990年代後半になると、内販が想定した程に拡大しなかったことなどの影響から、結果として過剰設備となり、その後成長率は低下していた(第1-4-20図、第1-4-21図)。

第1-4-20図 インドの農林水産業・製造業・サービス業の成長率の推移



第1-4-21図 インドの産業別の総資本形成の推移



⁵ 混合経済体制とは、市場経済を基本としつつも、政府が大規模かつ積極的に市場経済に介入する当時のインド経済体制を示す表現である。

⁶ インドでは、工場や機械への投資額1,000万ルピー以下の企業をSSIと分類。

しかしながら、先に述べたように、近年の堅調な消費市場の拡大や更なる自由化の進展などを受け、投資額を見ても2002年度以降回復し生産能力を高めつつあり、成長率についても再度上昇傾向となっている。実際に製薬・バイオ産業、鉄鋼業などで国際的にも競争力のある企業も出てきている。

また、インド政府としても、2007年1月に発表した自動車産業の長期ビジョン(Automotive Mission Plan 2006-2016)において特別自動車部品工業団地・経済特区(SEZ)の設立促進や、より柔軟な雇用形態の実現に向けた労働法改正に言及するほか、同年3月には半導体製造のプロジェクトに対して総コストの25% (SEZ立地の場合は20%)を当初10年間にわたって負担するなどの特別優遇措置の実施を正式通達するなど、製造業の強化に向けた産業振興策を実施している。

(6) 持続的な成長に向けた課題

ここまで、経済改革以降のインド経済の高成長について概観してきたが、引き続き高成長を持続していくためには解決すべき様々な課題がある。ここでは、①事業環境面での課題、②貧困問題、③財政赤字について見ていく。

①事業環境面での課題

インドの製造業及びサービス業の更なる成長のためには、新たな技術・マネジメント手法等をもたらす外資系企業の誘致が重要であるが、インドは事業環境面で種々の課題を指摘されている。具体的に我が国企業が直面している課題を見ると、半数の企業がインフラの未整備を挙げているほか、法制面や労務面などの課題を指摘している(第1-4-22表)。

第1-4-22表 インズのビジネス環境の課題

No.	課題	企業数	比率
1	インフラが未整備	89	50.0%
2	法制の運用が不透明	55	30.9%
3	投資先国の情報不足	48	27.0%
4	治安・社会情勢が不安	46	25.8%
5	他社との厳しい競争	45	25.3%
6	労務問題	43	24.2%
7	税制の運用が不透明	39	21.9%
8	地場裾野産業が未発達	33	18.5%
9	法整備が未整備	27	15.2%
10	徴税システムが複雑	26	14.6%

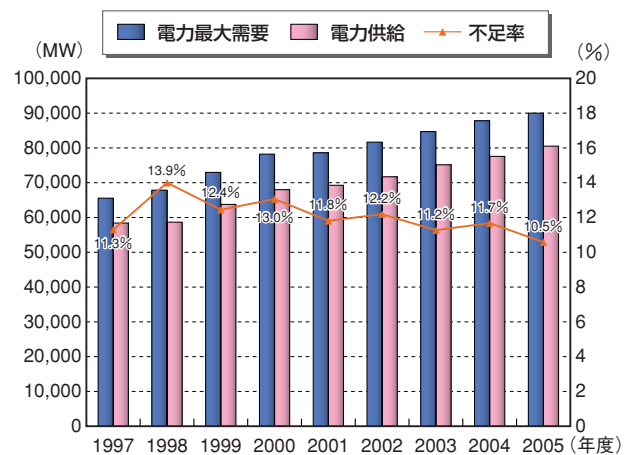
(備考) n=178社、複数回答。

(資料) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2006年度海外直接投資アンケート結果(第18回)—」から作成。

(インフラの未整備)

電力については、電力コストが割高であるとともに、電力供給そのものが不足している。ピーク時電力の需給ギャップを見ると、近年では改善傾向にあるものの、2005年12月時点で不足率が10.5%となっており、経済成長に伴う需要の伸びに供給が追いついていない状況である(第1-4-23図)。加えて、電力供給が不安定な要因として「送電ロス」が挙げられる。送電線網の老朽化などにより、送配電ロスは約3割に及んでおり、供給能力の向上とともに、こうした老朽化設備の改修も重要な課題となっている(第1-4-24図)。

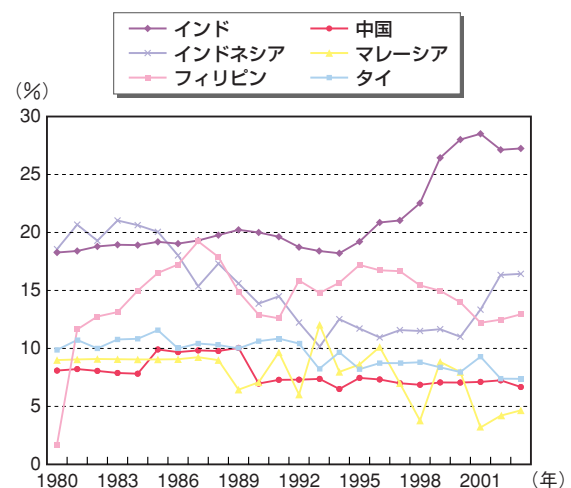
第1-4-23図 インズのピーク時電力需給ギャップの推移



(備考) 2005年度は、2005年12月までの実績。

(資料) インド電力省「Annual Report 2005-2006」から作成。

第1-4-24図 インド・中国・ASEAN4の送配電ロス率



(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

次に道路について見ると、道路輸送は最も代表的な輸送手段として、貨物輸送の約65%、旅客輸送の約80%を担っている⁷とされ、総延長距離が331万6,452kmと世界第2位の規模を誇るものの、概して車線数が少なく、維持管理に大きな問題があるとされている(第1-4-25表)。インド政府としても、主要都市を結ぶ「黄金の四角形(Golden Quadrilateral)⁸」と「南北回廊(North-South Corridors)」と東西回廊(East-West Corridors)⁹」プロジェクトのもとで、複数車線化など改善に努めているが、増大する物流需要を支えるにはいまだ不十分とされている。

第1-4-25表 インドの国道の車線数

車線タイプ	割合
片側通行	35%
2車線	55%
4車線以上	10%

(資料) National Highway Authority of India Webサイトから作成。

(法制面の課題)

法制面では、NOC (Non Objection Certificate) 規制がある。当該規制は、既にインド企業と合弁・技術提携・商標契約を行っている外国企業が、同一業種で新たに会社を設立する場合や新契約を結ぶ場合は、提携先の同意が必要とすることを規定したものである。2005年1月の改正によって、新規進出の外国企業の場合は契約書に同意条項がない限り適用されないなどの一定の改善がなされたものの、既進出企業に対するメリットは少なく、インドにおける外資系企業の事業活動を阻害する一つの課題として指摘されている。

また、硬直的な労働法制も課題として挙げられている。具体的には、現状のインドの労働法では、100人以上の従業員を雇用している企業が事業所を閉鎖する場合、州政府の許可取得が求められているため、撤退時の困難さが進出判断時の懸念要因となり、積極的な進出を阻害している側面もあると指摘されている。

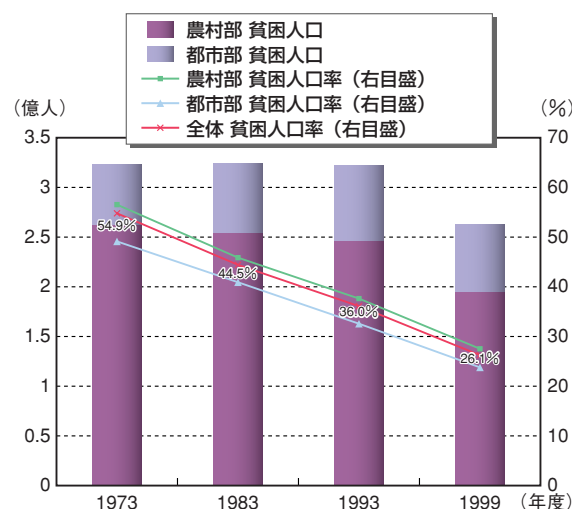
② 貧困の解消

今後も継続的に内需を拡大していくためには、貧困を解消していくことが重要である。インドの貧困人口比率の推移を見ると、経済成長とともに順調に減少してきているものの、1999年度時点で26.1%といまだ約2.6億

人が貧困者層であり、非常に多い(第1-4-26図)。

また、貧困者層は農村部に多く見られ、かつ農村の就業者の大半が農業に従事している。インドの農業の労働生産性を見ると、他のアジア諸国に比べて低くなっており、こうした効率性の低い農業部門の改革を行い、生産性を高めて所得の向上を図ることが、貧困問題の解決には必要である(第1-4-27表)。

第1-4-26図 インドの貧困人口の推移



(備考) インドの貧困人口の定義は、1日1人当たりのカロリー摂取量(都市部: 2,400kcal、農村部: 2,100kcal)を満たす1人当たりの月額消費額のラインを貧困線と規定している。物価による変動を考慮しており、73年度は、都市部: 56.76ルピー、農村部: 49.63ルピー、99年度は、都市部: 454.11ルピー、農村部: 327.56ルピーとされている。

(資料) インド準備銀行Webサイトから作成。

第1-4-27表 国際比較によるインド農業の特徴(2002年)

	国民1人 当たりの耕地 面積 (ha)	農業就業者1人 当たりの 耕地面積 (ha)	農業就業者 比率 (%)	穀物自給率 (%)	穀物生産量 (千トン)	労働生産性 (トン/人)	土地生産性 (トン/ha)
インド	0.15	0.29	52.74	92.4	206,570	0.37	1.28
中国	0.11	0.17	65.46	101.0	399,998	0.47	2.80
日本	0.03	1.01	3.44	24.0	12,184	2.78	2.76
韓国	0.04	0.46	7.72	26.6	7,083	1.94	4.21
タイ	0.25	0.54	47.38	151.4	30,512	1.03	1.92
インドネシア	0.10	0.22	42.78	84.2	61,144	0.67	2.98
マレーシア	0.08	0.46	16.31	21.9	2,267	0.58	1.26
フィリピン	0.07	0.19	38.14	78.7	17,590	0.59	3.09
米国	0.61	29.12	2.09	118.9	297,121	49.16	1.69

(備考) 労働生産性、土地生産性は穀物生産量を農業就業者、耕地面積で除した値。なお、農業就業者には林業等穀物生産以外の就業者が含まれていることに留意が必要である。

(資料) 経済産業省(2006)「通商白書2006」を基に国連食料農業機関(FAO) Webサイト、総務省「世界の統計」から作成。

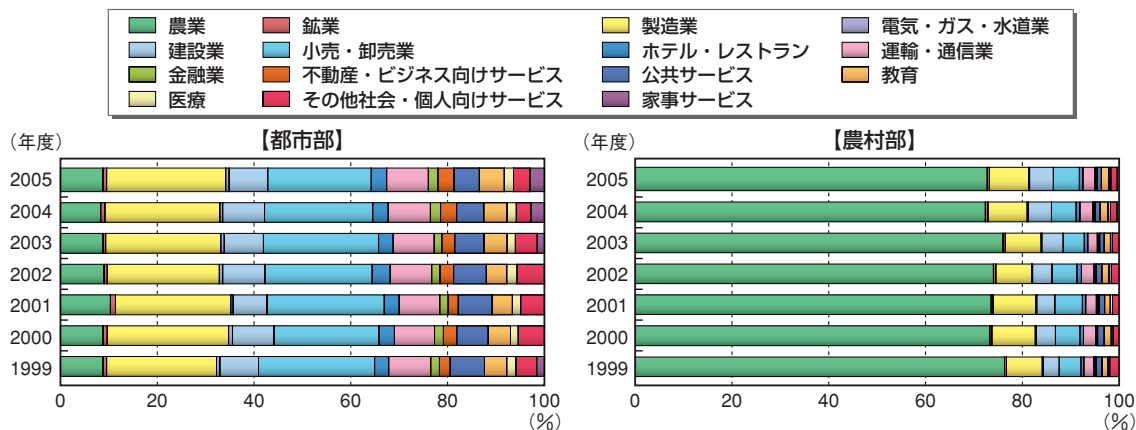
また、農業部門の生産性を高めていくことと並行して、その過程で発生する余剰労働力をサービス業、製造業で吸収していくことも重要である。しかしながら、これまでのインドの産

⁷ National Highway Authority of India Webサイト。

⁸ デリー、コルカタ、チェンナイ、ムンバイの四大都市を結ぶ全長5,846kmの道路の複数車線化事業。

⁹ 南北回廊(カシミール州スリナガル〜タミルナドゥ州コモリン岬)と東西回廊(グジャラート州ポールバンダル〜アッサム州シルチャル)の全長7,300kmの道路の複数車線化事業。

第1-4-28図 インドの産業別就業者数構成比の推移



(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementation 「NSS Report No.515: Employment and Unemployment in India, 2004-05」から作成。

業別就業者数の推移を見ると、セクターごとの就業者数に大きな変化がなく、セクター間での労働力の移動が適切に行われていないのではないかと推測される(第1-4-28図)。

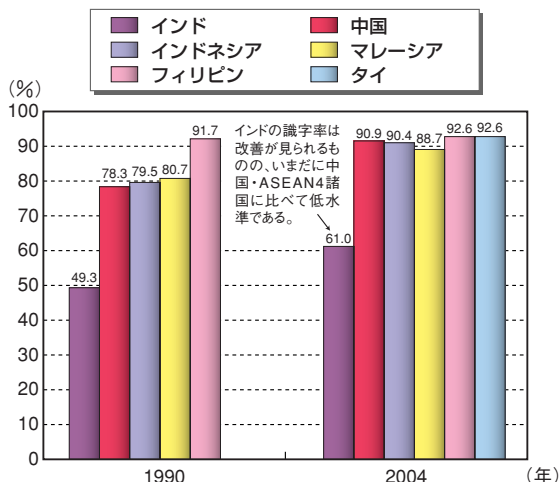
今後、セクター間で労働力の移動を進展させていくためには、前述のサービス業、製造業の発展による余剰労働力の吸収とともに、柔軟な労働市場の構築や、その前提となる全体的な教育レベルの底上げが重要である。インドは、高度な教育レベルの人材が強みとなっている一方、人口全体の識字率は、その他のアジア諸国と比較して低いレベルにとどまっているのが現状である(第1-4-29図)。アジア諸国が、識字率の改善に伴いセクター間での労働移動を行ってきたことを踏まえれば、インドにおいても、教育の向上により識字率の改善を行っていくことが、セクター間の労働移動を促すための重要な要素の一つだと考えられる。

③財政赤字

こうしたインフラ整備や貧困解消に向けた各種政策を実

施する際、その資金源の一つとして重要となる政府の財政は赤字が継続している。中央政府と州政府を合わせた財政赤字は、近年低下傾向にあるものの、対名目GDP比で7%と高く、かつ、債務残高で見ると対名目GDP比で78%と高い水準となっている(第1-4-30図)。また、財政赤字を支えるため、国内の商業銀行に対しては、預金総額の25%を国債などの公債の購入に充ててことを義務付けた法定流動性準備率規制(SLR: Statutory Liquidity Ratio)を適用している。このような財政赤字は、インフラ整備のための公共投資を抑制することにつながる可能性があるほか、法定流動性準備率が民間部門への資金供給を阻害することにより必要な民間投資が行えなくなる可能性があり、インド経済の更なる成長に向けて改善が必要と指摘されている。こうした中、インド政府としても、2004年に財政責任・予算管理法(Fiscal Responsibilities and Budget Management Act)を施行し、2007年度までに中央政府の財政赤字の対GDP比を3%まで引き下げ、2008年度までに経常赤字を無くすことを目指している。

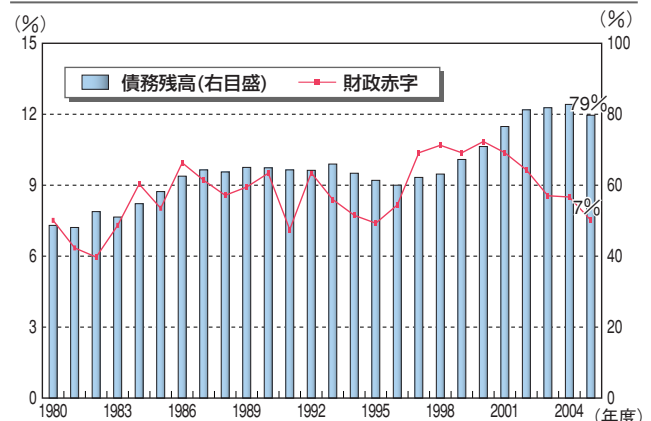
第1-4-29図 インド・中国・ASEAN4の識字率の推移



(備考) 1990年のタイについてはデータが欠落している。

(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

第1-4-30図 インド統合政府(中央政府+州政府)の財政赤字及び債務残高の対名目GDP比の推移



(備考) インドの会計年度(4月～翌3月)に準じている。

(資料) インド準備銀行Webサイトから作成。

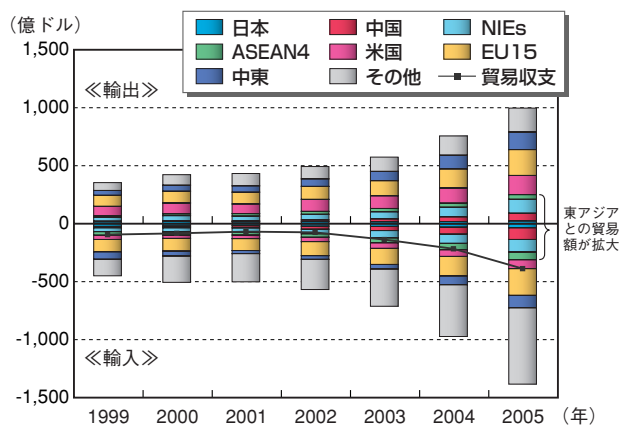
2. 対外開放を進めるインドとの関係を緊密化させる東アジア諸国

インドは、先に述べたように、貿易や対内投資の自由化など段階的に対外開放を進展させてきている。こうした中、欧米諸国のみならず、シンガポール、タイ、韓国、中国などといった東アジア諸国も、インドとの関係強化を図りつつある。

(1) インドの貿易相手先国の変化

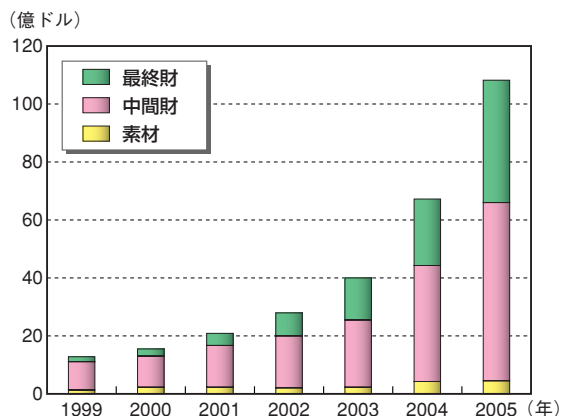
先に述べたとおりインドの輸出入額の対名目GDP比は、その他の東アジア諸国と比較すれば、いまだ低水準であるものの、対外開放の進展とともに、貿易額は次第に拡大している。相手先国については、米国及びEU15との貿易額が多い一方、近年は、中国やASEAN諸国といった東アジア諸国からの輸入額を拡大させている(第1-4-31図)。また、中国、ASEAN諸国からどのような財を輸入しているかを見ると、中間財と最終財の双方の金額が伸びている(第1-4-32図、第1-4-33図)。これはインドも東アジア大に広がる生産・販売ネットワークに組み込まれつつあることを表していると考えられる。

第1-4-31図 インドの貿易額の推移



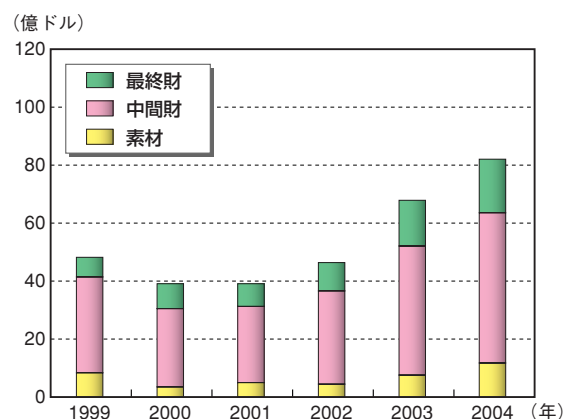
(資料) World Trade Atlasから作成。

第1-4-32図 中国の対インド向け
工程別輸出額の推移



(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」から作成。

第1-4-33図 ASEANの対インド向け
工程別輸出額の推移

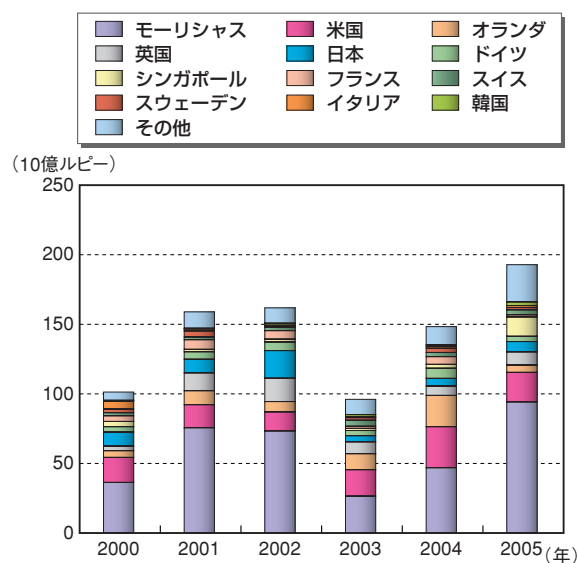


(備考) ASEANは、カンボジア、ブルネイ、ミャンマー、ラオスを除く。
(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」から作成。

(2) インドへの対内直接投資の動向

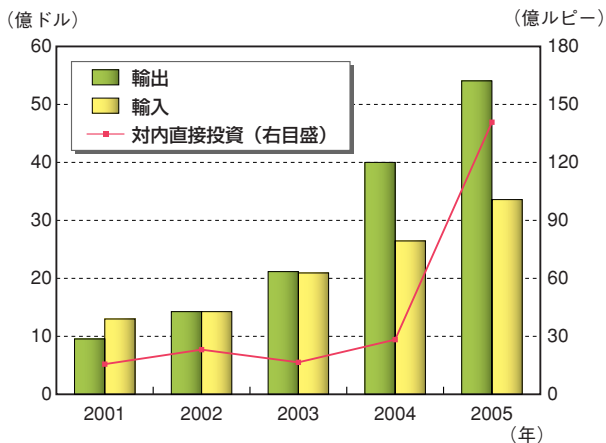
インドへの対内直接投資について見ると、インドとモーリシャス間の租税条約上のメリットを享受するためにモーリシャス経由の投資が圧倒的に大きくなっている(第1-4-34図)。その他の国としては、米国や英国を始めとする欧州からの投資額が占める割合が高いが、近年、シンガポールからの投資額が増加しているように、今後東アジア諸国からの投資額も拡大していくと推測される。

第1-4-34図 インド対内直接投資額における
国別内訳の推移



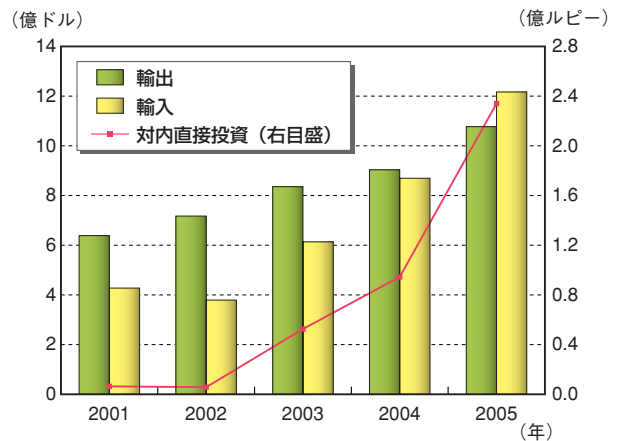
(資料) CEIC Database から作成。

第1-4-35図 インドの対シンガポール貿易・シンガポールからの対内直接投資額の推移



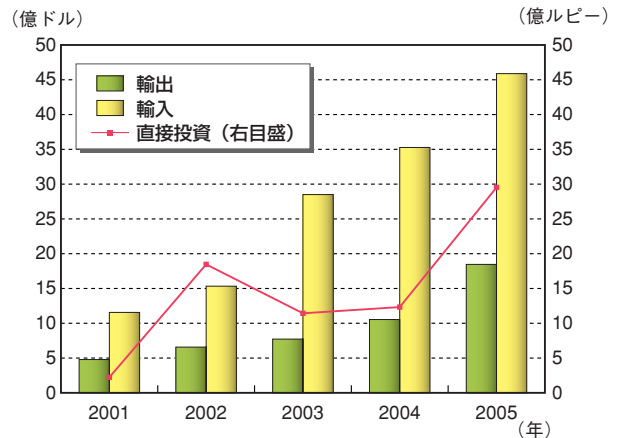
(備考) インド側から見た場合の輸出額と輸入額としている。
(資料) CEIC Database, Global Trade Atlasから作成。

第1-4-36図 インドの対タイ貿易・タイからの対内直接投資額の推移



(備考) インド側から見た場合の輸出額と輸入額としている。
(資料) CEIC Database, Global Trade Atlasから作成。

第1-4-37図 インドの対韓国貿易・韓国からの対内直接投資額の推移



(備考) インド側から見た場合の輸出額と輸入額としている。
(資料) CEIC Database, Global Trade Atlasから作成。

(3) 東アジア各国のインドとの関係強化に向けた取組 (シンガポール・タイの取組)

シンガポール及びタイは、FTAなどを通じてインドとの関係を強化し、成長著しいインドへの窓口的な機能を担うことで、自国の成長につなげようとしている。具体的には、タイは、2003年に締結したFTA枠組み協定に基づき、2004年から早期関税引下げ措置¹⁰を実施しており、また、シンガポールも2005年6月末に包括的経済連携協定(CECA: Comprehensive Economic Cooperation Agreement)を締結し、インドとの貿易・投資関係を急速に拡大させている(第1-4-35図、第1-4-36図)。

(韓国の取組)

韓国は、2004年10月5日の首脳会談により30項目に及ぶ韓印共同声明を採択し、包括的経済パートナーシップ協定締結作業の着手にインドと合意するなど、対

印関係の強化に努めている。また、家電分野においてサムスン、LGが、自動車産業において現代自動車が、それぞれの分野でシェアを拡大し、インド市場での存在感を高めている。こうした活発な企業活動に伴い、貿易・直接投資額ともに近年拡大している(第1-4-37図)。

3. インドと我が国の互恵的關係構築に向けて

我が国は、他国に比べてインドへの進出が遅れているとの指摘があるが、インドへの注目度が高まる中、我が国企業としてもインド進出に向けた取組を強化しつつあり、既存の東アジア拠点との連携を含めた対応等により互恵的な関係の構築が望まれる。

(1) 日印関係の現状

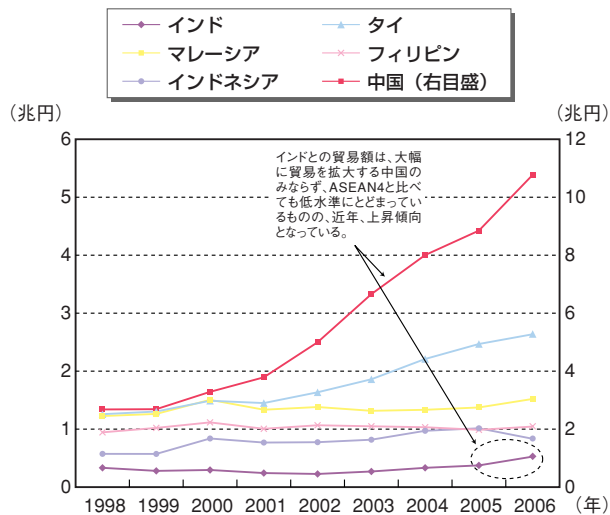
(貿易・投資面での日印関係)

日印経済関係の現状について、我が国とインドとの輸出入額の推移を見ると、大幅に貿易を拡大している

中国のみならず、ASEAN4諸国と比べても低水準にとどまっているものの、近年上昇傾向を示している(第1-4-38図、第1-4-39図)。

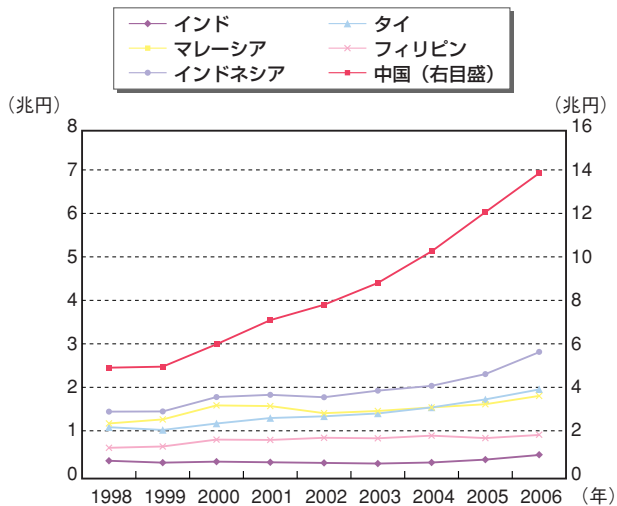
¹⁰ 2004年9月1日からテレビやエアコンなどを含む82品目を対象とし、2006年9月1日までに段階的な関税撤廃を実施。

第1-4-38図 我が国の輸出額(国別)の推移



(資料) 財務省「貿易統計」から作成。

第1-4-39図 我が国の輸入額(国別)の推移



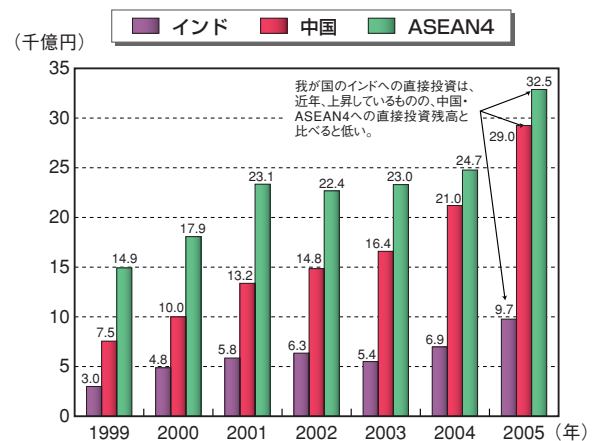
(資料) 財務省「貿易統計」から作成。

また、直接投資残高の推移を見ても、過去からの蓄積が豊富なASEAN4及び急速に拡大している中国と比較すると、我が国のインドへの直接投資残高はまだまだ低い水準であるものの、近年は堅調に拡大している(第1-4-40図)。その結果、我が国企業のインド進出企業数は2007年2月時点で480社となっている(第1-4-41図)。近年の直接投資では、輸送機械分野が大部分を占めており、前述のインドにおける自動車市場拡大をとらえて、自動車産業を中心として進出が活発化してきていると考えられる(第1-4-42図)。

(高まるインドビジネスの注目度)

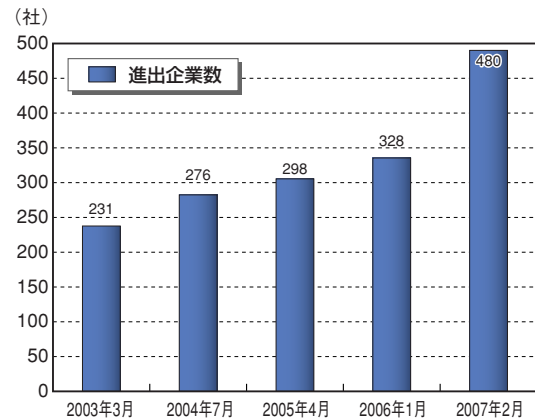
このように貿易・投資における我が国とインドの関係は、中国・ASEAN4と比較すると、その緊密さは及ばないものの、近年のインド経済の順調な成長を受け、我が

第1-4-40図 我が国のインド・中国・ASEAN4向けの対外直接投資残高の推移



(資料) 財務省/日本銀行「本邦対外資産負債残高」から作成。

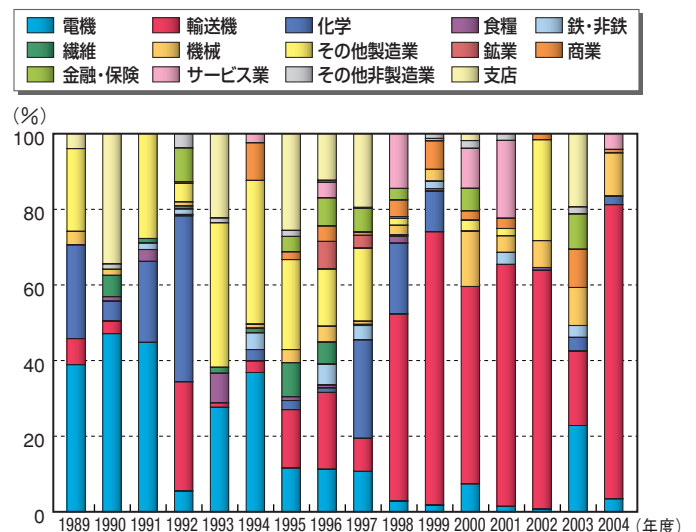
第1-4-41図 我が国企業のインド進出企業数の推移



(備考) 在インド三領事館(ムンバイ、チェンナイ、コルカタ)及び各地の日本企業商工会、その他関係機関からの情報提供を基に在インド日本大使館が取りまとめた作成。

(資料) 在インド日本大使館Webサイトから作成。

第1-4-42図 我が国の対インド直接投資額の分野別構成比の推移



(資料) 財務省「対外及び対内直接投資状況」から作成。

国企業のインドビジネスへの注目度は急速に高まっている。国際協力銀行によるアンケート調査を見ても、中長期的に有望な事業展開先として、2002年度の6位から2006年度には2位にまで上昇している（第1-4-43表）。こうした注目度の高まりは、前述のとおり貿易・投資額、進出企業数がともに近年上昇傾向であることから分かる。

第1-4-43表 我が国企業の中長期的に有望な事業展開先の推移

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国
2位	タイ	タイ	タイ	インド	インド
3位	米国	米国	インド	タイ	ベトナム
4位	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ
5位	ベトナム	インド	米国	米国	米国
6位	インド	インドネシア	ロシア	ロシア	ロシア
7位	韓国	韓国	インドネシア	韓国	ブラジル
8位	台湾	台湾	韓国	インドネシア	韓国
9位	マレーシア	マレーシア	台湾	ブラジル	インドネシア
10位	ブラジル	ロシア	マレーシア	台湾	台湾

（資料）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2006年度 海外直接投資アンケート結果（第18回）—」から作成。

また、インド市場への進出に向けた取組としては、我が国企業の資本蓄積が豊富で、かつ、インドとの関係が緊密であるシンガポールやタイなどASEAN拠点を通じて、インドへの製品の供給を行う事例もあり、我が国企業の事業ネットワークが中国・ASEAN地域にインドを加える形で東アジア大に拡大してきている。

実際、電機メーカー A 社では、インドでのテレビ販売に関して、2004年7月に現地生産を中止し、タイの生産拠点からの輸出に切り替えた。その結果、A社は、インド・タイFTAを利用した低関税の享受と高コストのインド国内物流費の削減によって販売価格を低減させ、かつ、従来インドで生産していなかった機種も販売することで、売上拡大を図っている。こうした自社の事業ネットワークを戦略的に変化させて対応する取組は、我が国企業にとって今後より一層重要になると考えられる。

（2）日印関係の深化に向けて

（日印関係の深化に必要な環境整備に向けた取組）

更に日印関係を緊密なものとし、両国が互恵的な形で成長を遂げるため、2006年12月、日印首脳間でその推進に合意した特別経済パートナーシップ・イニシアチブ（SEPI）の一環として、インドの事業環境整備に向けた取組などが行われている。例えば、2大経済圏であるデリーとムンバイ間の地域（デリー・ムンバイ間産業大動脈）を開発する際の指針となる基本構想を日印共同で作成することとしている。計画中の高容量貨物鉄道のほか、本構想を作成するに当たり、同地域の全般的なハード及びソフト・インフラの現状を把握した上で、将来整備が必要なインフラについて議論することとしている（第1-4-44図）。

また、我が国政府は、日印の貿易・投資面での関係深化に向けて日印EPA交渉を2007年1月に開始し、さらに、前述の我が国企業の中国・ASEAN拠点との連携も視野に入れ、東アジアEPAの民間専門家研究の開始を提唱した。

以上のような取組が、我が国企業の更なるインド進出や東アジア大に広がる国際的な生産・流通ネットワークへのインドの参加等につながり、ひいては今後のインドの経済成長にも寄与することが期待される。

（インドの魅力を踏まえた関係強化）

以上のようにインド経済は、自由化の進展とともに、世界経済及び東アジア域内経済との結びつきを強めつつ、近年高成長を遂げている。同じく高成長を遂げている中国と比較すると、経済自由化路線に転換した時期の差もあり、経済指標面では及ばない点はあるものの（第1-4-45表）、製造業、投資・外需が中心の中国経済に対して、サービス業、内需がけん引するインド経済は、①高成長を遂げ始めた潜在的な巨大市場、②高度人材の豊富さを強みとしたIT産業や製薬・バイオ産業などの発展、③複雑さや運用面で課題を指摘される点もあるものの比較的整備された法制度の

第1-4-44図 デリー・ムンバイ産業大動脈プロジェクト概要



下で一定の知的財産権が確保されるなどといった事業環境の安定性、④歴史的・地理的要因による欧州との関係の緊密さ、などの特徴を有している。

また、今後、我が国経済が持続的な成長を遂げていくた

めにも、中国・ASEAN・NIEsなどに加えて、上記の特徴をもって高成長を遂げているインド経済の活力は不可欠なものであり、他の東アジアに展開する拠点の活用も含めて、より一層結びつきを強めていくことが重要である。

第1-4-45表 中国とインドの主要経済指標の比較

	項目	単位	対象期間	インド	中国	インド／中国 (%)
発展段階	1979年時点では、ほぼ同水準であった1人当たり実質GDPは、中国のその後の急速な経済発展に伴い、2005年には中国1,445ドル、インド586ドルの約3倍にまで格差が広がっている。また、識字率についてもインドは、61%と低水準であり、貧困問題を解消し更なる経済発展を遂げていくためには改善が必要である。					
	1人当たり実質GDP	ドル	2005年	586	1,445	40.6
	人間開発指数	世界順位	2004年	126	81	—
	識字率	%	2004年	61.0	90.9	67.1
市場規模	2005年の中国の名目GDP規模は2.2兆ドルと米国、日本、ドイツに次ぐ世界第4位の規模となっているものの、インドは米国の約17分の1、日本の約6分の1に過ぎない。ただし、購買力平価ベースで見れば、インドも、米国、中国、日本に次ぐ規模となっている。また、人口についても、世界第1位、第2位の規模であり、経済成長に伴い市場としての魅力が高まっている。					
	名目GDP	億ドル	2005年	7,854	22,288	35.2
	実質GDP	億ドル	2005年	6,419	18,847	34.1
	人口	億人	2005年	11.3	13.1	86.3
成長性	中国は、1979年から2005年まで年平均9.7%の高成長を遂げており、インドが同様に経済自由化路線に転換した1991年以降の6.0%を大幅に上回っている。ただし、2003年以降の成長率は、インドも8.4%を記録するなど高成長を実現している。					
	実質GDP成長率	%	1979－2005年	5.5	9.7	57.1
		%	1991－2005年	6.0	9.7	61.2
		%	2003－2005年	8.4	10.0	84.5
産業構造	中国が、第一次産業の割合が減少することに伴い第二次産業の割合を高めてきたことに対して、インドは、第二次産業が20%台にとどまる一方、第三次産業の割合が50%を超えており、その他の発展途上国とは異なり第三次産業がけん引する形で成長を遂げてきている。					
	第一次産業の対GDPシェア	%	2004年	18.8	13.1	—
	第二次産業の対GDPシェア	%	2004年	27.5	46.2	—
	第三次産業の対GDPシェア	%	2004年	53.7	40.7	—
需要構造	インドは、経済改革以降、輸出・総固定資本形成の対GDP比率を上昇させているものの、2004年時点で家計消費が対GDP比率で61.0%を占めており、内需中心の経済発展を遂げてきている。これは、中国が投資・輸出主導で高成長を遂げてきた姿とは対照的である。					
	総固定資本形成の対名目GDP比率	%	2004年	25.5	38.5	—
	家計消費の対名目GDP比率	%	2004年	61.0	41.7	—
	輸出の対名目GDP比率	%	2004年	18.0	37.6	—
対世界関係	インドも自由化の進展に伴い貿易額を堅調に増大させてはいるものの、中国と比べるといまだ低水準である。また、中国が外国からの対内直接投資を拡大し、経済成長を実現してきたこと比べ、インドの対内直接投資の受入額は依然として低い。今後もインドが高い経済成長を実現するためには、新たな技術・マネジメント手法等をもたらす外資の積極的な導入が必要である。					
	総貿易額	億ドル	2005年	2,080	15,853	13.1
	総輸出額	億ドル	2005年	1,108	9,807	11.3
	総輸入額	億ドル	2005年	972	6,046	16.1
	世界からの対内直接投資額（フロー）	億ドル	2005年	66	724	9.1
	世界からの対内直接投資額（ストック）	億ドル	2005年	452	3,178	14.2
	外貨準備高	億ドル	2006年	1,701	10,663	16.0
対日関係	我が国とインドの貿易・投資関係は、我が国と中国の関係と比べると、低水準にとどまっているが、インドの高成長に伴い我が国企業の注目も急速に高まっており、近年、貿易・投資額ともに上昇傾向である。					
	対日本輸出額	億ドル	2005年	32	1,084	2.9
	対日本輸入額	億ドル	2005年	35	800	4.4
	日本からの対内直接投資額（フロー）	億ドル	2005年	2.7	83.6	3.2
	日本からの対内直接投資額（ストック）	億ドル	2005年	17.9	244.1	7.3
投資環境	中国においても様々な課題は指摘されるものの、インドは、インフラ面や複雑な法制面などといった事業環境上の課題を多く指摘されており、その改善が求められている。上記のとおり、持続的な成長のために外資を積極的に導入していくに当たっては、こうした事業環境を改善していくことが重要である。					
	事業環境評価	世界順位	2006年	134	93	—

（資料）世界銀行「WDI」、「Doing Business」、UNCTAD「World Investment Report2006」、「World Population Prospect」、IMF「DOT」、「IFS」、JETRO Webサイト「貿易・投資・国際収支統計」から作成。